

令和7年度 愛知県社会福祉協議会 児童ホーム部会事業計画

近年、社会的養育を必要とする子どもたちの抱える問題はさまざまです。児童福祉施設には、家庭環境上養護を必要とする子ども、虐待を受けた子ども、発達障害のある子どもなど、様々な困難や課題を抱えた児童の入所が増加しており、これらに対応するために施設の小規模化、地域分散化、多機能化等の機能向上が求められています。

令和7年度には都道府県社会的養育推進計画（令和7年度～11年度）が策定され、児童福祉施設を取り巻く環境が大きく変わろうとしている中、児童ホーム部会は、法人・施設の連携を強化し、相互支援を推進するとともに、直面する課題と今後の施設のあり方について研究議論し、児童福祉の向上を図るため、次の事業を展開します。

重点事項

- 1 都道府県社会的養育推進計画（令和7年度～11年度）への対応
- 2 児童の自立支援への取組と退所者への支援
- 3 児童福祉法改正における課題への取り組み
- 4 法人間・施設間地域連携の推進
- 5 会員相互の支援体制整備の検討

1 部会・常務委員等の会議の開催

- | | |
|------------------|-------|
| (1) 部会 | 1回 |
| (2) 常務委員会 | 2回 |
| (3) 正副部会長会議 | 必要の都度 |
| (4) 児童福祉施設等関係者会議 | 必要の都度 |

2 部会研修会等の実施

- (1) 職員研修会の開催 1回
- (2) 調査・研究事業の実施
重点事項の課題や予算要望に関する事項についての調査・研究の実施
- (3) 施設事業の実施・協力
 - ア 家庭体験事業の実施
 - イ 児童養護施設等退所児支援事業の実施
 - ウ 愛知県・名古屋市児童福祉施設スポーツ大会への協力
 - エ 企業等による CSR 活動への協力

3 会員向け情報提供等の充実

- (1) メールニュースによる全国各種別協議会等の情報提供
- (2) 電子媒体（情報ネットワーク等）を活用したメールによるコミュニケーションと情報提供

4 社会福祉施設委員会等との連携

- (1) 社会福祉施設委員会の事業や研修等の企画・開催協力と参加
- (2) 国・県・指定都市・中核市の制度・施策への提言及び関係予算に対する要望等の取りまとめ
- (3) 社会福祉法人経営者委員会及び社会福祉施設委員会による関係機関への提言活動の実施

5 全国組織・ブロック組織・県内組織との連携協力

- (1) 全国児童養護施設協議会・全国乳児福祉協議会協議員総会への役員の派遣
 - ア 全国児童養護施設協議会協議員総会 1回 (5月30日)
 - イ 全国乳児福祉協議会協議員総会 1回 (5月27日)
- (2) 東海北陸等のブロック組織における情報共有とネットワーク促進
- (3) 県内関係組織との連携協力
- (4) 全国的課題についての意見集約と情報の周知

6 各種大会・研修会への参加・協力

- (1) 第78回全国児童養護施設長研究協議会 11月11日～13日 福島県郡山市
- (2) 全国児童養護施設中堅職員研修会
- (3) 第74回全国乳児院協議会 10月23日～24日 富山県富山市
- (4) 第68回全国乳児院研修会 7月30日～31日 東京都
- (5) 第14回乳児院上級職員セミナー 2月16日～17日 東京都 全社協
- (6) 第7回乳児院医療・看護セミナー 2月18日 東京都 全社協
- (7) 社会的養護を担う児童福祉施設長研修会
- (8) ファミリーソーシャルワーク研修会 9月、11月、12月 ロフォス湘南・中央福祉学院
- (9) 第30回全国自立援助ホーム協議会大阪大会 10月23日～24日 大阪府大阪市
- (10) 中部児童養護施設協議会施設指導職員研修会
- (11) 中部ブロック児童養護施設・乳児院研究協議会 6月2日～4日 岐阜県高山市

7 災害等に備えた体制整備への取組

- (1) 愛知県災害福祉広域支援推進協議会への協力
- (2) 災害時事業継続計画（BCP）等の策定・運用支援
- (3) 社会福祉法人経営者委員会・社会福祉施設委員会との支援体制整備の検討

8 教員免許特例法による介護等体験事業の実施

- (1) 体験受入れ協力と体験趣旨の徹底
- (2) 体験希望学生や所属大学との調整

9 人材確保のための取組推進

- (1) 福祉人材センター及び保育士・保育所支援センターへの協力
- (2) 福利厚生センターへの加入促進

10 共同募金運動への協力

11 愛知県セルフセンター事業への協力